



決算資料2023



2024年1月1日16時10分発生

能登半島地震

緊急消防援助隊



可茂消防事務組合

はじめに

令和6年1月1日に発生した能登半島地震には、緊急消防援助隊として、当組合から車両6台、隊員72名を被災地に派遣し、救助活動及び搜索活動を行っています。

今後も地震や豪雨などの自然災害に加え、複雑化・多様化する災害にも適切に対応できる体制を整備・充実させるなど、構成市町村の住民の皆様が、安心して生活できるよう消防、救急業務に努めてまいります。

今回発行いたしました「決算資料2023」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、当組合の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

当組合の歳入面での基幹は構成市町村からの分担金となっており、住民の皆様の目線に立った情報公開を基本とし、当組合に関する情報を公表していきたいと考えています。

これからも住民の皆様へ、当組合の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	決算の状況	．．．	1
2	決算の比較	．．．	2
3	歳入決算の概要	．．．	3
4	歳出決算の概要	．．．	4
5	決算収支	．．．	6
6	積立基金	．．．	8
7	組合債	．．．	9
8	令和5年度の主な事業	．．．	10

1 決算の状況

一般会計の決算は、歳入が27億5,177万1千円、歳出が26億1,268万8千円となりました。

形式収支が1億3,908万3千円で、令和6年度への繰越財源（一般財源）が5,786万1千円となり、実質収支は、8,122万2千円となりました。

令和5年度の歳出額26億1,268万8千円を構成市町村の住民一人当たりで換算すると、1万1,829円でした。

* 構成市町村住民一人当たりの歳出額は、令和6年4月1日現在の人口（220,875人）で計算しています。

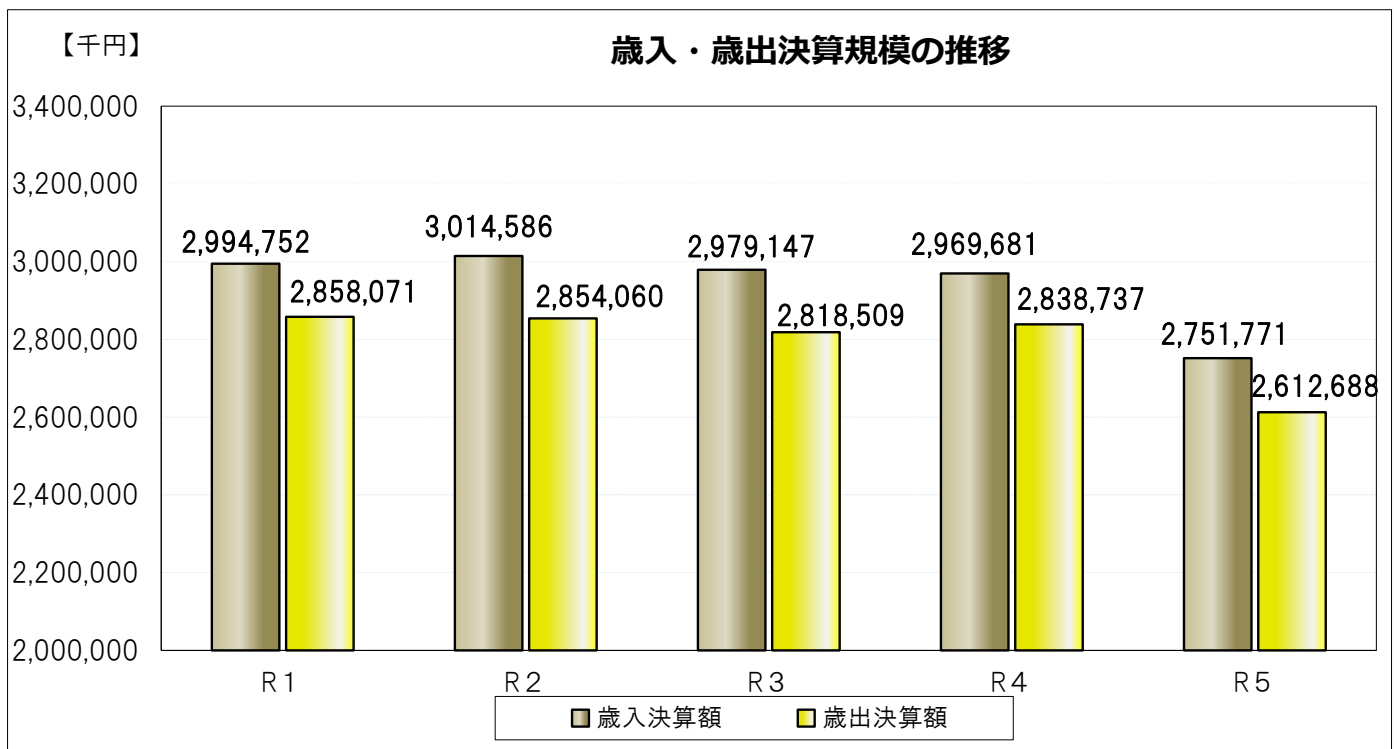
■令和5年度 歳入歳出決算額

（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	次年度 繰越財源	実質収支
一般会計	2,751,771	2,612,688	139,083	57,861	81,222

※形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。

※実質収支とは、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を差し引いたものです。



2 決算の比較

歳入は、令和4年度と比較し、組合債や、繰越金などが減少したことから、7.3%減の27億5,177万1千円（△2億1,791万円）となりました。

歳出は、令和4年度と比較し、総務費及び公債費が増加したものの、消防費が減少したことから、8.0%減の26億1,268万8千円（△2億2,604万9千円）となりました。

■令和5年度 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算現額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額 (C)	前年度増減額 (B-C)	増 減 率
分 担 金	2,550,543	2,550,543	2,571,841	△ 21,298	△ 0.8
使用料及び手数料	4,027	6,011	4,120	1,891	45.9
国庫支出金	52,683	13,370	0	13,370	皆増
県 支 出 金	3,500	1,690	13,002	△ 11,312	△ 87.0
財 産 収 入	698	3,593	1,459	2,134	146.3
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	102,763	130,943	160,638	△ 29,695	△ 18.5
諸 収 入	26,849	28,121	31,021	△ 2,900	△ 9.3
組 合 債	143,700	17,500	187,600	△ 170,100	△ 90.7
合 計	2,884,763	2,751,771	2,969,681	△ 217,910	△ 7.3

■令和5年度 歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算現額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額 (C)	前年度増減額 (B-C)	増 減 率
議 会 費	199	105	115	△ 10	△ 8.7
総 務 費	2,212,277	2,168,988	2,140,748	28,240	1.3
消 防 費	512,568	285,878	572,534	△ 286,656	△ 50.1
公 債 費	159,219	157,717	125,340	32,377	25.8
予 備 費	500	0	0	0	—
合 計	2,884,763	2,612,688	2,838,737	△ 226,049	△ 8.0

3 歳入決算の概要

分担金

高機能消防指令センターの部分更新事業を前年度に実施したため、2,129万8千円減少しました。

使用料及び手数料

消防手数料（危険物申請手数料、液化石油ガス許可申請手数料等）が増となり、総額は189万1千円増加しました。

国庫支出金

救急車1台が、緊急消防援助隊設備整備費補助金の対象になり、国庫補助金が1,337万円増加しました。

県支出金

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したため、新型コロナウイルス感染症患者移送費負担金がなくなり、新たに岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金が創設されましたが、1,131万2千円減少しました。

財産収入

令和4年度は、化学車1台を官公庁オークションにて売却しましたが、令和5年度は、救急車2台、発電機2台を売却したことなどから、財産売払収入が増となり、213万4千円増加しました。

繰入金

前年度同様、繰入金はありませんでした。

繰越金

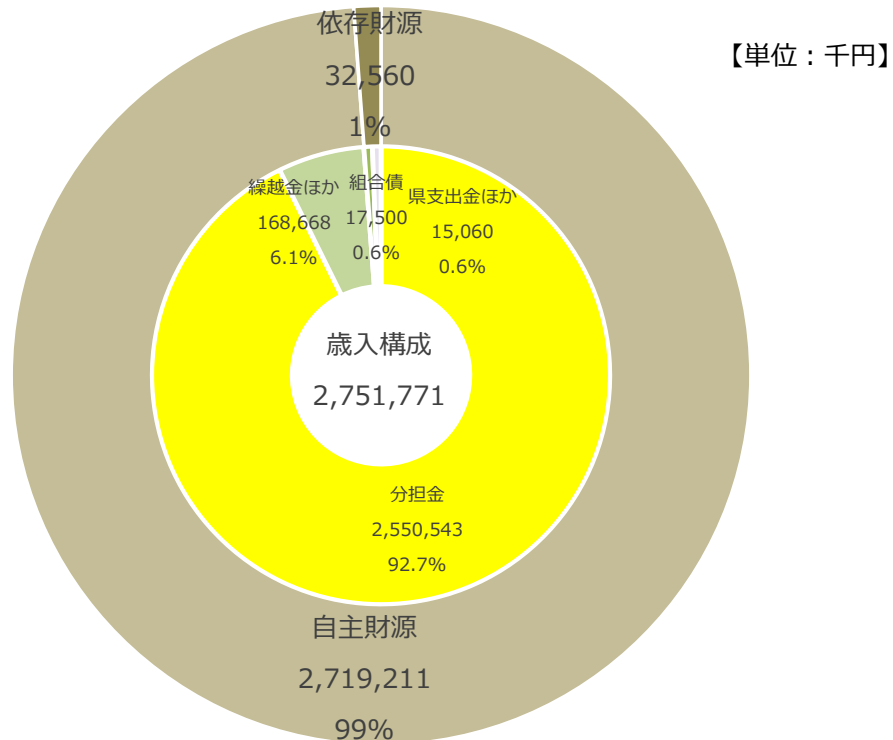
令和5年度は、前年度と比較し2,969万5千円減少しました。

諸収入

受託事業収入（高圧ガス、火薬類）や、岐阜県派遣職員経費助成金などが減となったことから、290万円減少しました。

組合債

西可児分署新庁舎設計業務及び八百津出張所救急車の更新に組合債を活用しましたが、令和4年度は、高機能消防指令センターの部分更新事業に活用していることから、1億7,010万円減少しました。



4 歳出決算の概要

目的別

目的別（款別）に見ると、総務費が全体の83.0%を占め、次いで消防費が10.9%、公債費が6.1%となりました。

議会費

消耗品費などが減少したことから、1万円減の10万5千円でした。

総務費

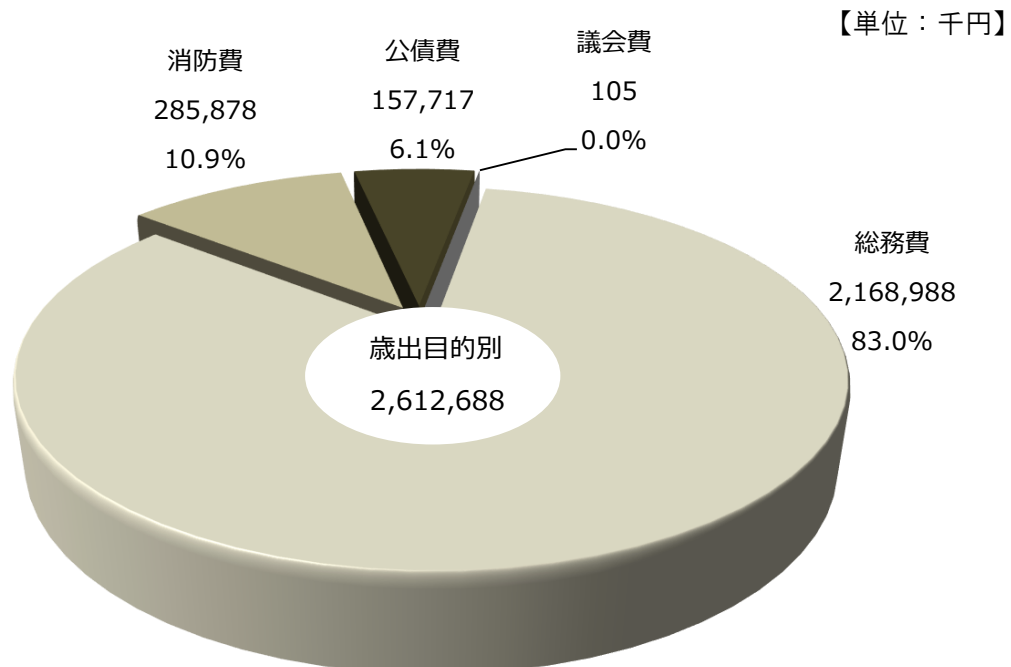
令和5年人事院勧告に基づく給与改定により、俸給表が上げられ、人件費が増となったことから、2,824万円増の21億6,898万8千円でした。

消防費

令和4年度に高機能消防指令センターの部分更新を行ったことや、西可児分署新庁舎整備事業（造成・用地取得）及び中消防署救助工作車の更新事業を令和6年度に繰越したことから、2億8,665万6千円減の2億8,587万8千円でした。

公債費

救急自動車1件の償還が完了しましたが、高機能消防指令センターの部分更新（R3）のほか4件の償還が新たに始まったことから、3,237万7千円増加しました。



用語解説

【目的別分類】

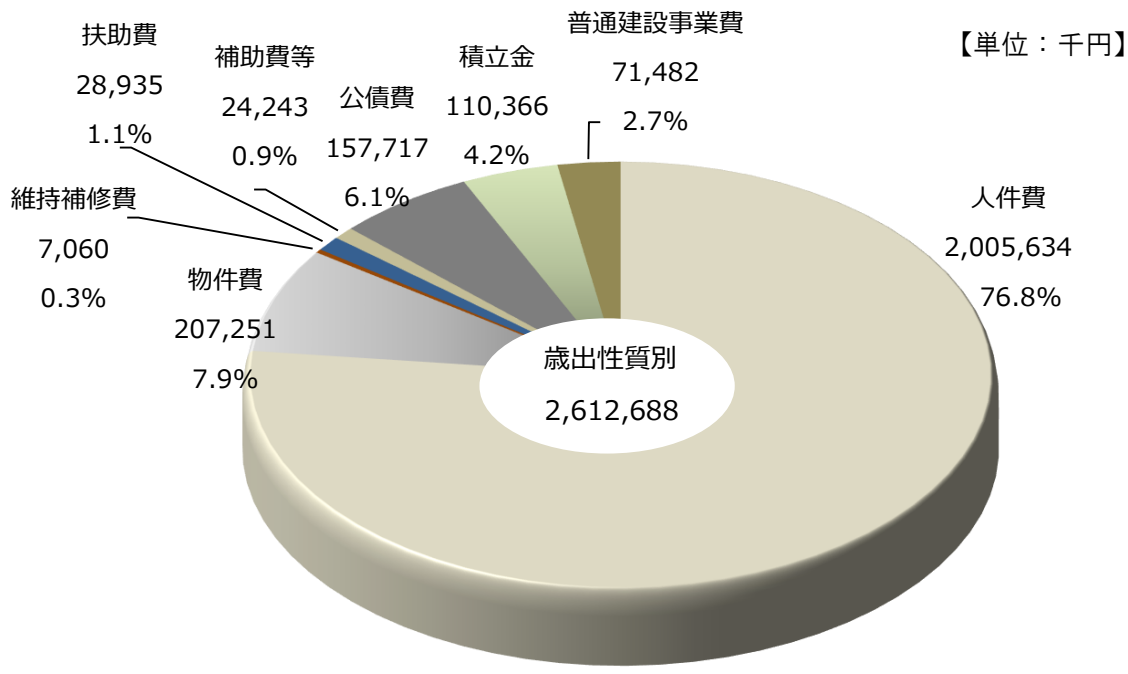
地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、消防費、公債費、予備費に分類することを目的別分類といいます。

性質別

性質別に見ると、人件費が最も多い76.8%となり、次いで物件費7.9%、公債費が6.1%となりました。

(単位:千円)

	令和5年度				令和4年度		
	決算額(A)	構成比	前年度増減額(A-B)	増減率	決算額(B)	構成比	増減率
人件費	2,005,634	76.8	31,631	1.6	1,974,003	69.5	△ 0.4
物件費	207,251	7.9	△ 3,270	△ 1.6	210,521	7.4	9.3
維持補修費	7,060	0.3	2,697	61.8	4,363	0.2	△ 15.9
扶助費	28,935	1.1	345	1.2	28,590	1	2.0
補助費	24,243	0.9	924	4.0	23,319	0.8	△ 0.3
普通建設事業費	71,482	2.7	△ 280,671	△ 79.7	352,153	12.4	3.3
公債費	157,717	6.1	32,377	25.8	125,340	4.4	△ 0.8
積立金	110,366	4.2	△ 10,082	△ 8.4	120,448	4.3	0
計	2,612,688	100	△ 226,049	△ 8.0	2,838,737	100	0.7



用語解説

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金などに分類することを性質別分類といいます。

- 人件費…職員の給料や退職手当、議員報酬等に要する経費
- 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、投資的経費や維持補修費に計上されない経費
- 維持補修費…組合が管理する消防施設等を保全し、維持するための経費
- 扶助費…組合が法令等（生活保護法、児童福祉法等）に基づき被扶養者に支給する経費
- 補助費等…各種団体等への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金等の経費
- 普通建設事業費…投資的経費（支出の効果が社会資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）のうち、庁舎等施設の新設・増設等の建設事業に要する経費
- 公債費…組合が借り入れた地方債の元利償還金
- 積立金…財政調整基金等の基金に対して積み立てる経費

5 決算収支

一般会計決算における「実質収支」は、8,122万2千円でした。

また、財政調整基金への積立て（取崩し）や、地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、4,966万7千円の赤字となりました。

【一般会計決算の状況】

（単位：千円）

		5年度	4年度
歳入決算額	A	2,751,771	2,969,681
歳出決算額	B	2,612,688	2,838,737
形式収支	C=A-B	139,083	130,944
繰越財源	D	57,861	0
実質収支	E=C-D	81,222	130,944
単年度収支	F	△ 49,722	△ 14,831
基金積立（△取崩し）	G	55	76
地方債繰上償還額	H	0	0
実質単年度収支	I=F+G+H	△ 49,667	△ 14,755

用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

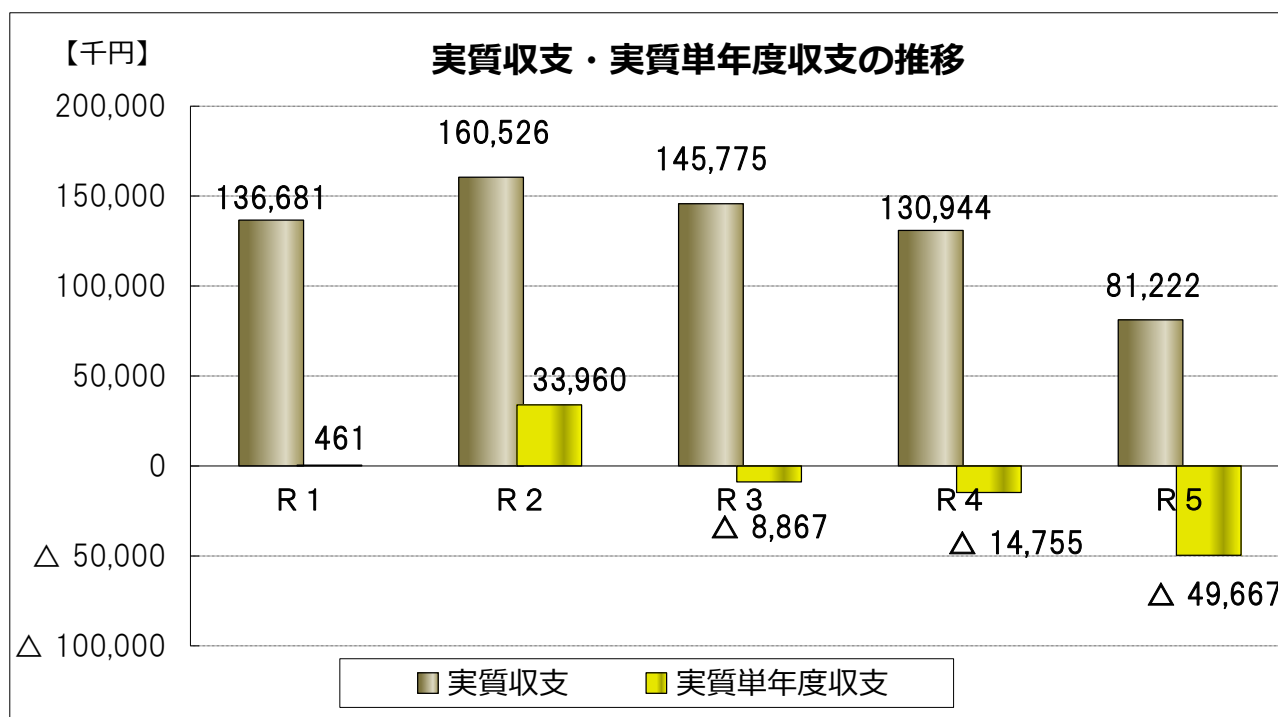
【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

1年間の収入でその年の支出を賄えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

構成市町村からの分担金が平準化できるよう、交付税措置のある有利な組合債の活用や、基金の積立て、取崩しを行いながらも、赤字収支が継続することがないように、当該年度の収入で歳出を賄う、計画的な財政運営に努めます。

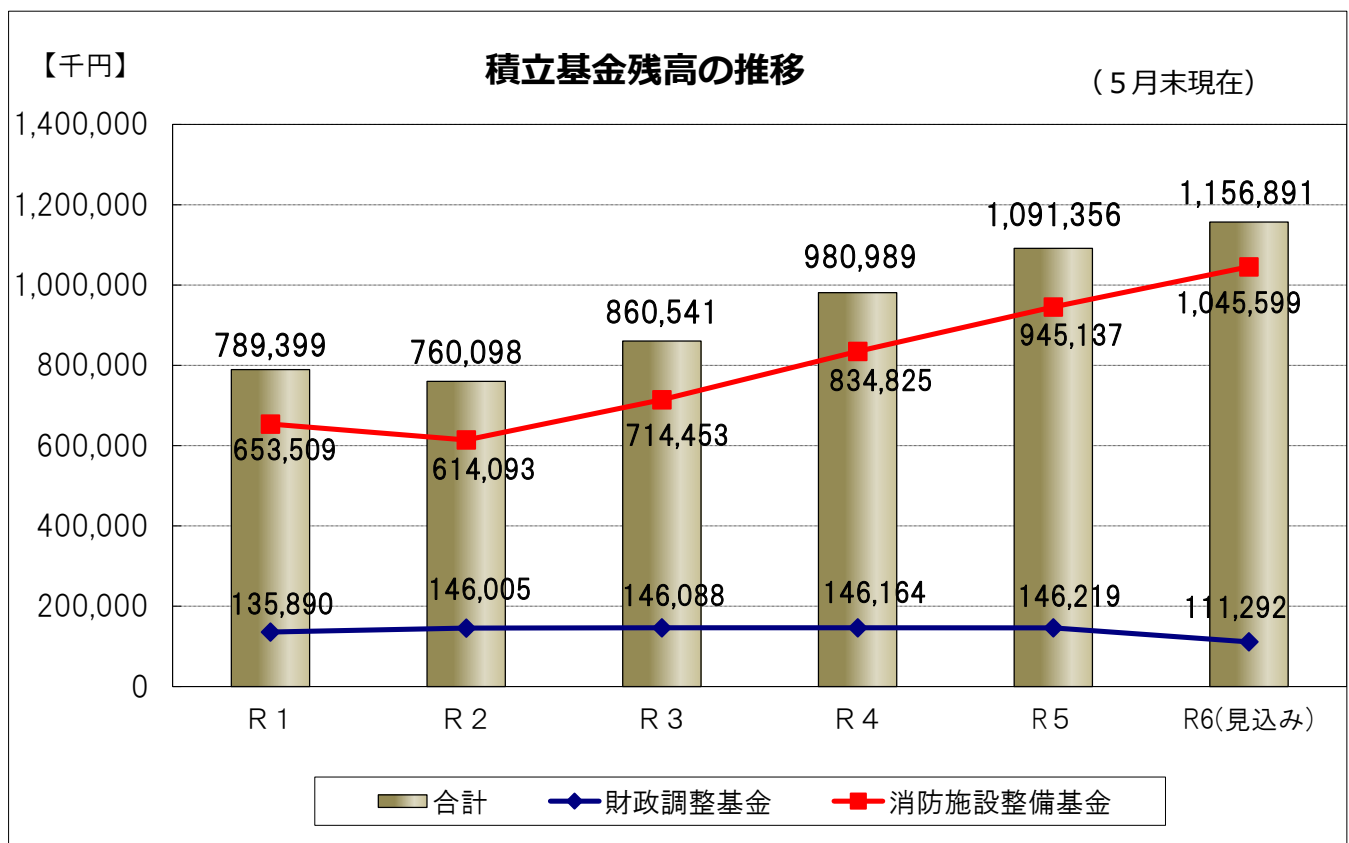


6 積立基金

消防の財政は、大規模な災害の発生などにより、思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような予期しない支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源が厳しい状況でも、計画的に積立てをしておくことが必要です。

令和5年度は、財政調整基金、消防施設整備基金に積立てを行い、基金全体では1億1,036万6千円増加しました。

今後も、庁舎の建設や、消防救急デジタル無線設備、消防車両の更新など、大型事業が控えています。構成市町村からの分担金を平準化するために、基金の積み増しなど適切に運用を進めていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、庁舎を建設するために積み立てる現金など）です。

【財政調整基金】

大規模な災害の発生などによる不測の支出増に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【消防施設整備基金】

消防施設整備（庁舎建設や、消防車両の更新など）の資金に充てるための基金です。

7 組合債

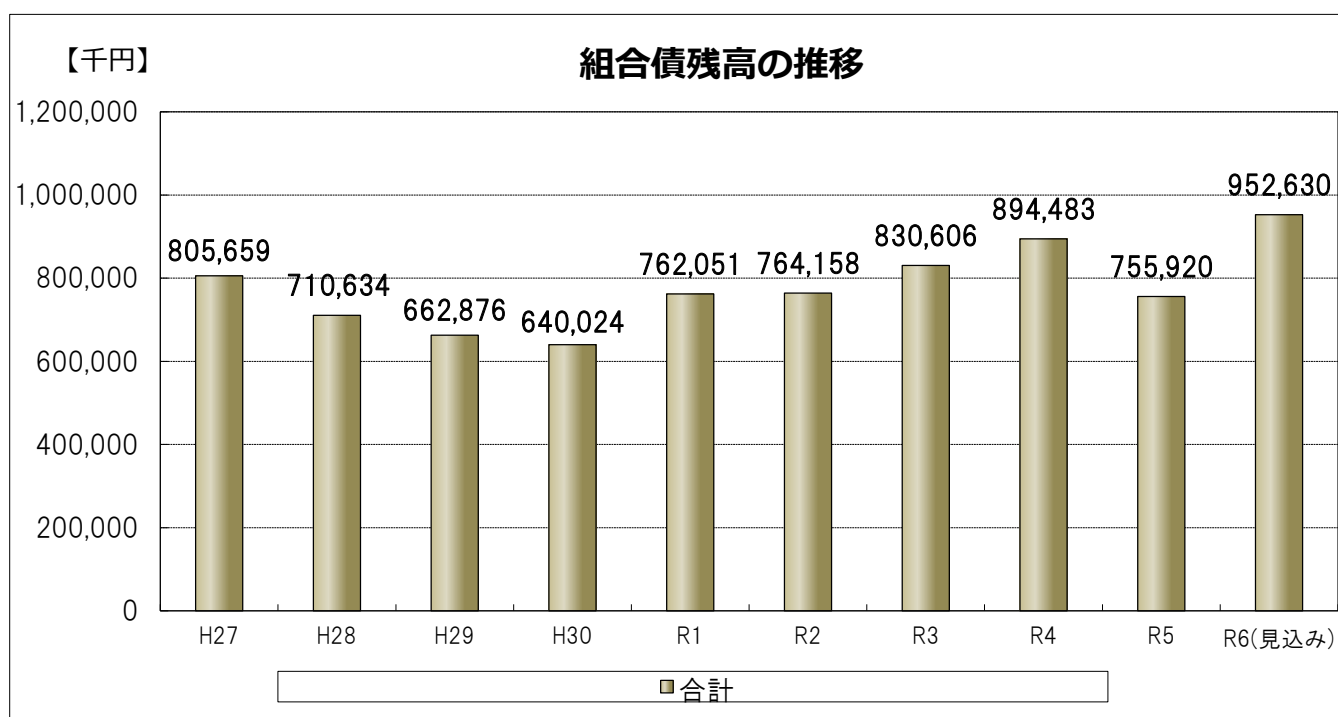
令和5年度は、西可児分署新庁舎設計業務や、八百津出張所高規格救急自動車更新に伴い1,750万円を借入れ、1億5,606万3千円を償還（元金）しています。年度末の組合債残高（借金残高）は、7億5,592万円となりました。

消防が借入れするには、大きく二つの理由があります。

一つは、資金の調達です。消防署を建設したり、消防車両を購入する場合、国から補助があるものもありますが、大部分を自己負担で賄わなければなりません。この自己負担分を確保するために借入れをします。

もう一つは、負担の平等を保つためです。消防庁舎は数十年にわたって利用し、多くの世代の人が受益になります。このため、資金を1年で支払った場合、一部の世代だけにその負担を課すことから、ある程度の期間で平等に負担していくという意味も持っています。

組合債残高を適正に保つよう、計画的な組合債の借入れに努め、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、組合債発行額及び残高の縮小に努めていくことが重要です。



用語解説

【地方交付税制度】

地方交付税制度という地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度があります。

地方交付税は、市町村ごとに算定した基準財政需要額が基準財政収入額を超えた場合に、その超過額（財源不足額）を補てんするために交付されます。

当組合の地方債は、構成市町村の基準財政需要額に算入されることから、より交付税措置の有利な地方債を選択することが必要になります。

8 令和5年度の主な事業

消防・救急

消防活動体制の強化事業

516万2千円

◆煙が充満する建物内など視界が悪い状況下での捜索・救助活動時に使用する熱画像直視装置を配備したほか、空気ボンベなどを更新しました。



【消防課】

救助活動体制の強化事業

67万円

◆救助隊が使用する空気呼吸器を更新したほか、急流救助用PFD、水難救助隊が使用するダイビングコンピューターなどを配備しました。



【消防課】

増加する救急需要と高度化する救命処置への強化事業

638万6千円

◆AEDや傷病者の固定器具など、救急車の積載品を更新整備したほか、細菌やウイルスを効果的に分解するオゾンガス発生装置や、オゾン水生成器を配備しました。



【救急課】

応急手当・予防救急の普及啓発事業

92万9千円

◆住民に対する応急手当の普及を図るため、AEDトレーナーを更新したほか、トレーナー用のパッドや、講習会等で使用するテキストを購入しました。



【救急課】

火災予防

防火思想の普及啓発事業

46万1千円

◆管内の児童・生徒を対象に火災予防ポスターコンクールを行い、優秀な作品を火災予防運動時の防火ポスターとしたほか、防火教室で使用する着ぐるみ、DVDなどを購入しました。



【予防課】

火災原因調査体制の強化事業

28万9千円

◆外部講師を招いた研修会の実施や、さいたま市消防局受託研修に職員派遣したほか、火災原因調査で使用するICレコーダーの購入や原因究明のための実証実験等を実施しました。



【予防課】

消防行政運営

通信指令体制の強化事業

2,135万6千円

◆通報者が通信指令課と映像で繋がるLIVE映像119導入のため、タブレット端末を通信指令課に配備しました。また、消防救急デジタル無線設備操作部のタッチパネルや直流電源装置などを交換しました。



【通信指令課】

車両の整備事業

3,294万5千円

◆耐用年数を迎えた、八百津出張所高規格救急車（高度救命処置資機材）を更新しました。
※中消防署救助工作車更新（1億4,839万円）は、令和6年度への繰越しとなりました。



【救急課】

地球温暖化対策実行計画の推進事業

177万円

◆電力使用量やCO₂削減のため、南消防署の2階及び七宗出張所の照明器具をLED化しました。



【総務課】

消防庁舎の整備事業

748万円

◆西可児分署新庁舎の設計業務を行いました。
※造成及び用地取得（6,588万8千円）は、令和6年度への繰越しとなりました。



【総務課】

活気がある職場づくり

人材育成の推進事業

544万1千円

◆警防・救急・予防・無線通信関係など、高度な専門知識・技術を習得するため、岐阜県消防学校に派遣し、実践力を有する職員の育成を図りました。

【総務課】

職場環境整備事業

52万8千円

◆車庫内での作業時など、事務所に設置してある電話機の着信音を聞き取りやすくするため、分署・出張所・分遣所の電話機の着信音量を増幅する装置を設置しました。

【総務課】



決算資料2023

可茂消防事務組合消防本部 総務課財政係

〒 505-0044 岐阜県美濃加茂市加茂川町 3 丁目 7 番 7 号

☎ 0574-26-0144 (代表)

